平成　21　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　平成　21　年　8　月　31　日作成

事務事業名	コード 40200	国道・県道・市道要望の調整事務			
政策名	総合計画体系 01	定住と交流を育むまち	所属部	建設部	所属課 工務課
施策名	02	交通体系の整備	所属係	工務係	課長名 吉田　米一
基本事業名	01	道路の整備			電話番号 72-7623 （内線） 775-215
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　18　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

計画事業の早期完成を目指し、国会や関係官公庁その他の関係機関に対して事業促進の要望を伝える。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	1
		延べ業務時間	8
		人件費計（B）	30
	トータルコスト(A)+(B)		30

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

20年度実績（20年度に行った主な活動）

国や県などの関係機関に対し計画の早期着工・完成に向けた要望活動。

21年度計画（21年度に計画している主な活動）

20年度と同様。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

国土交通省・県・その他関係機関

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

整備計画区間の早期着工・完成により、交通障害のリスクを改善し、移動時間等の短縮を図る。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

・必要な道路が整備されている
・安全な通行ができるようになる

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	要望活動	回
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内の国道の延長	m
イ	市内の県道の延長	m
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内の国道の改良率	%
イ	市内の県道の改良率	%
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内の国道の改良率	%
イ	市内の県道の改良率	%
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	16	8	8	8	8	8	8
		人件費計（B）	千円	61	30	30	30	30	30	30
	トータルコスト(A)+(B)		千円	61	30	30	30	30	30	30
活動指標	ア		回	10	6	7	7	6	6	6
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		m	110,081	110,112	110,099	110,099	110,099	110,099	110,099
	イ		m	195,717	192,050	196,892	196,892	196,892	196,892	196,892
	ウ									
成果指標	ア		%	66.6	67.2	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4
	イ		%	44.9	46.2	45.9	45.9	45.9	45.9	45.9
	ウ									
上位成果指標	ア		%	66.6	67.2	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4
	イ		%	44.9	46.2	45.9	45.9	45.9	45.9	45.9
	ウ									

事務事業名	国道・県道・市道要望の調整事務	所属部	建設部	所属課	工務課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

国・県道は市内の住民の主要な生活道路となる。国・県では地元住民の要望が聞こえにくいことから、地元住民と密に接している市町村より地元の声を聞きその要望に応えようというものである。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

国・県道の整備についても、従前の行政主導から、ワークショップ開催による地元意見を反映した形での地元主体の道づくりに、整備手法が変ってきています。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に、県道のスムーズな通行の確保の為、利用者から、整備拡大を要望されている。

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 国・県道が整備されることで隣接する市町村についても交通ネットワークの拡充が図られることから、【定住と交流を育むまち】という政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 国・県道が整備されることで沿線の市町についても利便性が向上することから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 道路は不特定多数の誰もが利用するものであり、対象・意図については適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 国・県道の整備が円滑に進むよう、市としても地元調整を図るべく通常業務に優先させ協力しておりますが、事業進捗については国・県の予算に左右されるため、成果向上の余地はありません。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 市が要望した道路整備を国・県が行っているため、廃止・休止はできません。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 国・県が行っている事業であるので、三好市だけで削減はできません。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の進め方が適切である。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 道路は不特定多数人が利用するため公平です。。

事務事業名	国道・県道・市道要望の調整事務	所属部	建設部	所属課	工務課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

国の三位一体改革、公共事業費の抑制、道路特定財源の一般化の等、道路事業を取り巻く環境が厳しくなってきているが、事業の早期完成を目指し、今後とも、引き続き要望活動を行っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策